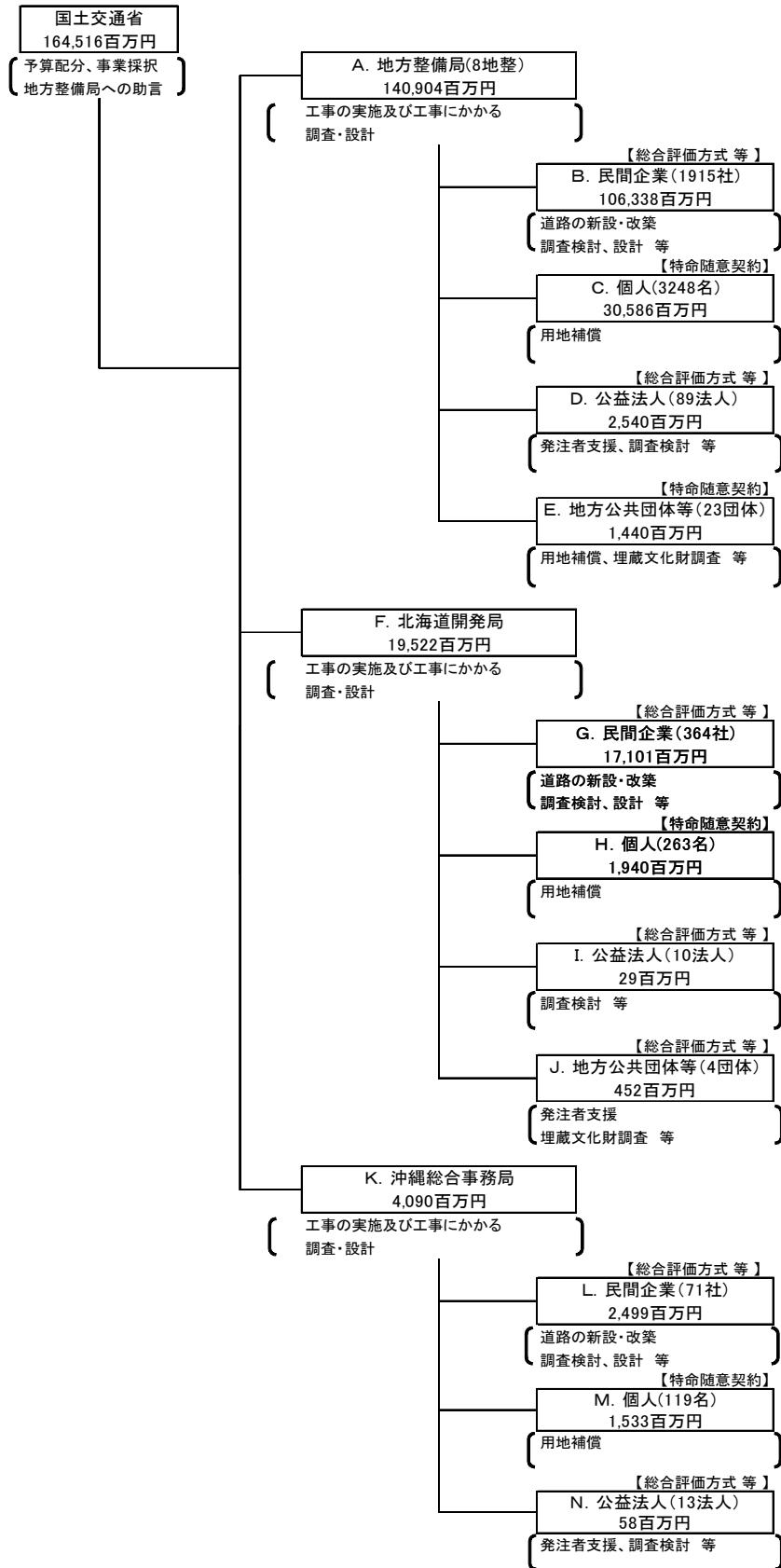


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・交通安全対策)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S41~		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策の実施、歩行者等の事故多発地区における歩行者・自転車安全対策の重点実施(あんしん歩行エリアの整備)等、交通安全施設等の整備を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	181,632	176,174	166,937	161,688	191,558	
		繰越し等	2,833	-	14,478			
		計	-18,425	1,816	-1,902			
	執行額	166,040	177,990	179,513	161,688	191,558		
	執行率(%)	159,651	175,449	178,450				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	道路交通における死傷事故率		成果実績	件/億台キロ	98	94	90	100
			達成度	%	102	106	111	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績(当初見込み)		21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	161,688	191,558	「新しい日本のための優先課題推進枠」324,584の内数				
	計	161,688	191,558					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の実施にあたり、交通特性や地域状況から整備する箇所を選定し、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な交通安全事業の推進を図る。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>事故率の高い区間や通学路における集中的対策の実施、複数の対策案のうち低コストで効果的な対策案の適切な選定等により、効果的かつ効率的な事業実施を図る。</p>					
	<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 事故データや地方公共団体・地域住民からの要請等に基づき交通事故の危険性が高い区間(事故危険区間)を選定し、地域住民への注意喚起や事故要因に即した対策を重点的・集中的に講じる「事故ゼロプラン」を定めて、効率的・効果的な交通事故対策を推進している。 また、平成24年4月に京都府亀岡市で発生した事故をはじめ、登下校中の児童等の列に自動車突っ込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだことから、平成24年5月から文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、通学路の交通安全の確保に向けた緊急合同点検を実施し、点検結果に基づき対策を実施している。今後は点検結果や対策実施状況等を踏まえて、情報発信を進めていく。 交通事故対策、通学路の安全対策を実施するにあたっては、効率的・効果的な対策案を選定し、実施している。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿地方整備局			E.奈良県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	25,757		埋蔵文化財調査	4
計		25,757	計		4
B.西日本高速道路(株)関西支社			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	3,716		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	19,522
計		3,716	計		19,522
C.個人(イ)			G.伊藤アス・ツバメ 経常JV		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	511		舗装工事	551
				交差点改良工事	303
計		511	計		853
D.一般(社)近畿建設協会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	176		用地補償	147
計		176	計		147

※B~Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会北海道支部			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	16		用地補償	264
計		16	計		264
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(一財)公共用地補償機構 沖縄事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	251		発注者支援業務	50
計		251	計		50
K.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,090			
計		4,090	計		
L.國幸興發(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通安全施設設置工事	196			
	交差点改良工事	68			
計		264	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,757	—	—
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,963	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,955	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,646	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,910	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,907	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,772	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,995	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本高速道路(株)関西支社	工事の委託	3,716	随意契約	100.0%
2	大成建設(株)関西支店	トンネル工事	1,830	20	86.1%
3	(株)吉川組	道路改良工事	834	10	87.6%
4	(株)安谷組	道路改良工事	820	6	88.5%
5	(株)河野建設	道路改良工事	780	12	87.0%
6	西田工業(株)	道路改良工事	554	15	86.1%
7	(株)森組 大阪本店	橋梁下部工工事	463	10	89.0%
8	金下建設(株)	橋梁下部工工事	459	8	86.0%
9	(株)山上組	自転車道整備工事	415	9	86.8%
10	戸田建設(株) 大阪支店	道路改良工事	401	32	86.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償費	511	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償費	69	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償費	57	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償費	55	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償費	55	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償費	53	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償費	48	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(社)近畿建設協会	発注者支援業務	176	1	97.6%
2	一般(社)近畿建設協会 京滋支所	施設管理業務	27	1	87.7%
3	一般(社)近畿建設協会 福知山支所	発注者支援業務	16	2	79.8%
4	一般(財)先端建設技術センター	発注者支援業務	10	1	99.5%
5	一般(社)近畿建設協会 大阪支所	発注者支援業務	10	1	99.5%
6	一般(財)建設物価調査会 大阪事務所	市場価格調査	9	2	99.0%
7	一般(財)道路新産業開発機構	VICSシステムデータ更新	9	1	99.6%
8	一般(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	5	1	100.0%
9	一般(財)経済調査会 関西支部	市場調査	4	2	78.9%
10	一般(財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	4	随意契約	97.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	埋蔵文化財調査	4	随意契約	100.0%
2	兵庫県	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
3	大阪市	建築確認申請手数料	0.2	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤アス・ツバメ 経常JV	交差点改良工事	853	8	86.7%
2	(株)NIPPO北海道支店	中央体設置工事	485	7	86.3%
3	北興工業(株)	道路改良工事	428	6	86.5%
4	道興加茂(株)	道路改良工事	405	17	85.5%
5	(株)小林組	中央体設置工事	384	6	86.6%
6	北央道路工業(株)	舗装工事	319	18	86.2%
7	伊藤アスファルト建設(株)	舗装工事	284	5	85.5%
8	(株)高橋建設	中央体設置工事	271	7	87.0%
9	地崎道路・北工建設 経常JV	舗装工事	260	8	86.2%
10	(株)丸田組	仮橋設置工事	255	4	95.2%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償費	147	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償費	112	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償費	102	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償費	84	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償費	77	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償費	68	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償費	52	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償費	47	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償費	45	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償費	36	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会北海道支部	市場調査業務	16	2	86.0%
2	(財)経済調査会北海道支部	市場調査業務	6	2	87.0%
3	(財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	4	随意契約	92.7%
4	(財)道路新産業開発機構	交通情報通信システム改修業務	1	1	98.8%
5	(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	1	1	100.0%
6	(財)国土技術研究センター	道路施設検討業務	0.4	5	100.0%
7	(財)公共用地補償機構	市場価格調査	0.2	1	89.0%
8	(社)日本建設機械化協会	建設機械実績解析業務	0.05	1	98.6%
9	(財)経済調査会四国支部	施工形態動向調査	0.03	3	100.0%
10	(財)日本気象協会北海道支社	気象情報提供業務	0.003	随意契約	96.7%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	251	2	89.7%
2	(社)北海道開発技術センター	道路工事計画	147	1	90.6%
3	斜里町	埋蔵文化財調査	44	随意契約	100.0%
4	(財)北海道開発協会	発注者支援業務	10	2	96.1%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國幸興發(株)	交通安全施設設置工事	264	8	87.7%
2	(株)七和	歩道整備工事	206	21	86.5%
3	(株)大城組	道路改良工事	175	3	88.5%
4	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	151	1	98.3%
5	オパス(株)	交通安全施設設置工事	144	13	86.7%
6	琉球開発(株)	道路改良工事	140	5	86.1%
7	(株)巴総業	道路改良工事	140	8	87.2%
8	南部舗道(株)	歩道整備工事	129	11	86.1%
9	大永建設(株)	橋梁下部工工事	109	18	87.1%
10	(株)沖縄特電	ケーブル布設工事	99	3	85.8%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	264	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	194	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	150	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	111	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	105	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	91	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	74	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	48	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	45	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	39	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)公共用地補償機構 沖縄事務所	発注者支援業務	50	2	97.2%
2	(一財)建設物価調査会 沖縄支部	市場価格調査	4	1	99.6%
3	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	1	1	100.0%
4	(一財)経済調査会 沖縄支部	歩掛実績調査	1	3	74.5%
5	(財)日本道路デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	0.5	随意契約	98.0%
6	(財)道路新産業開発機構	システム改修業務	0.4	1	98.8%
7	(財)国土技術研究センター	道路施設検討業務	0.4	5	100.0%
8	(一財)公共用地補償機構	市場価格調査	0.2	1	89.0%
9	建設電気技術協会	積算補助業務	0.2	1	99.9%
10	(財)日本緑化センター	市場価格調査	0.1	2	94.7%

※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載